

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年8月12日

【四半期会計期間】 第72期第3四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

【会社名】 粧美堂株式会社  
(旧会社名 SHO - B I 株式会社)

【英訳名】 SHOBIDO Corporation  
(旧英訳名 SHO-BI Corporation)  
(注) 2019年12月20日開催の第71期定時株主総会の決議により、2020年1月1日から会社名及び英訳名を上記のとおり変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 寺田正秀

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目15番1号

【電話番号】 03 - 3472 - 7890

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長兼総務人事部長兼経理部長 斉藤政基

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区西天満六丁目4番18号

【電話番号】 06 - 6365 - 7001

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長兼総務人事部長兼経理部長 斉藤政基

【縦覧に供する場所】 粧美堂株式会社 大阪本社  
(大阪市北区西天満六丁目4番18号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第3四半期 連結累計期間	第72期 第3四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自 2018年10月1日 至 2019年6月30日	自 2019年10月1日 至 2020年6月30日	自 2018年10月1日 至 2019年9月30日
売上高 (千円)	12,666,094	10,869,666	16,785,078
経常利益 (千円)	260,906	263,590	287,428
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	141,754	153,261	174,438
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	7,620	185,251	52,357
純資産額 (千円)	5,186,015	5,281,889	5,230,753
総資産額 (千円)	13,436,152	14,011,646	12,848,799
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	10.57	11.43	13.01
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	38.2	37.3	40.3

回次	第71期 第3四半期 連結会計期間	第72期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	1.62	3.85

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間及び本四半期報告書提出日（2020年8月12日）現在において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」につき、以下の追加すべき事項が生じております。

なお、文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### 新型コロナウイルス感染症拡大の影響について

新型コロナウイルス感染症の拡大により、下請け先の工場稼働、物流などが制限されることでサプライチェーンへの影響が見られました。また、緊急事態宣言の発出により消費者の外出が制限されていたことに加え、小売店舗の営業自粛等により当社商品への需要の減少が発生する事態が生じております。足元では再び感染者数が増加傾向を示しており、今後の経過によっては、当社グループの事業活動及び業績等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（2019年10月1日～2020年6月30日）における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、政府による緊急事態宣言が発出され小売店等の店舗営業が制限されたほか、国民に対して外出自粛が要請されるなど経済活動が大幅に縮小し、景気が急速に悪化しました。当社においても、取引先企業の多くが店舗営業を自粛したことで営業活動が制限されたほか、主要な商品供給元である中国での新型コロナウイルス感染症の拡大により、一時的に商品調達が滞るなどの影響が出ました。

当連結会計年度は、「粧美堂（SHOBIDO）の真のメーカー化を目指して事業構造を見直し、ブランド力を強化する」を行動指針として、主力の3事業（ZACCA（雑貨）事業、OEM事業、コスメコンタクト®（注）事業）それぞれの収益力強化を図ることに加えて、主要商品のブランディングに注力しております。海外市場については、引き続きコスメコンタクト®を中心に売上拡大に向けた施策を進めております。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、商品、取引先別に採算性の見直しを継続したことに加え、新型コロナウイルス感染症の拡大による消費低迷の結果、対前年同期比14.2%減の10,869,666千円と大幅な減収となりました。生産コストの削減、取引条件の見直し等に取り組んだことで、差引売上総利益率は29.6%と前年同期比0.4ポイント改善したものの、差引売上総利益額は、3,213,319千円（対前年同期比13.2%減）となりました。販売費及び一般管理費は、一般的に抑制を図り、対前年同期比14.0%減の2,980,301千円となりました。この結果、営業利益は233,017千円（対前年同期比1.3%減）、経常利益は263,590千円（対前年同期比1.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は153,261千円（対前年同期比8.1%増）となりました。

（注）コスメコンタクト®は、瞳を大きく魅力的に見せる、マスカラやアイライナーのようなメイク発想のコンタクトレンズです。

当社グループの事業セグメントは、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおり、単一の事業セグメントであります。取扱い商品を区分した売上高の概況は次のとおりであります。

#### 化粧雑貨

当分類には、メイク関連用品、ヘアケア関連用品、トラベル用品、バス・エステ・健康関連グッズ等の売上が含まれます。当第3四半期連結累計期間の売上高は、スキンケア関連用品、キッズコスメ等が好調であったことに加え、新型コロナウイルス感染症の拡大により携帯用のボトル需要が増加するなど一部に健闘した商品群があったものの、取引先企業の店舗営業の自粛、消費者が外出を控えたことが響き、6,679,105千円（対前年同期比7.2%減）となりました。

#### コンタクトレンズ関連

当分類には、コンタクトレンズ、コンタクトレンズケア用品の売上が含まれます。当第3四半期連結累計期間の売上高は、中国での販売とクリアレンズは増収となったものの、消費者の外出自粛等からワンデーのカラーレンズの需要が低迷したこと、コンタクトレンズ商品のブランド数及び得意先の選択と集中を継続していること等により、2,093,705千円（対前年同期比11.8%減）となりました。

#### 服飾雑貨

当分類には、バッグ、ポーチ・ケース、サイフ類、その他服飾小物の売上が含まれます。当第3四半期連結累計期間の売上高は、キャラクター商品を中心に企画数の絞り込みを行ったことや取引先企業の店舗営業自粛の影響等を受け、1,278,343千円（対前年同期比30.3%減）となりました。

#### その他

当分類には、生活雑貨、文具、行楽用品、ギフト商品等の売上が含まれます。当第3四半期連結累計期間の売上高は、ギフト商品の企画数を減らしたことに加えて、取引先企業の店舗営業自粛の影響等により文具、行楽用品等の季節商材が不振だったことから、818,511千円（対前年同期比35.1%減）となりました。

### (2) 財政状態の状況

#### 資産

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,162,847千円増加し、14,011,646千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて103,908千円増加し、10,286,792千円となりました。

これは主に、現金及び預金が209,644千円、商品が57,573千円、為替予約が62,781千円増加したことに対し、受取手形及び売掛金が282,939千円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1,058,938千円増加し、3,724,854千円となりました。

これは主に、土地が559,188千円、有形固定資産のその他が592,126千円増加したことに対し、投資その他の資産のその他が106,083千円減少したこと等によるものであります。

#### 負債

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて1,111,710千円増加し、8,729,756千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて33,313千円減少し、4,280,479千円となりました。

これは主に、1年内返済予定の長期借入金が289,400千円増加したことに対し、支払手形及び買掛金が115,997千円、未払法人税等が105,077千円、賞与引当金が76,612千円、返品調整引当金が18,100千円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1,145,024千円増加し、4,449,277千円となりました。

これは主に、長期借入金が1,030,000千円、その他が123,692千円増加したこと等によるものであります。

#### 純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて51,136千円増加し、5,281,889千円となりました。

これは主に、利益剰余金が19,162千円、繰延ヘッジ損益が42,724千円増加したこと等によるものであります。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (4) 研究開発活動

記載すべき重要な事項はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の取得について、当第3四半期連結累計期間に完了したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容、 規模、面積	投資総額 (千円)	資金調達方法	取得年月
提出会社	箕面倉庫(仮称) (大阪府箕面市)	営業部門 管理部門	土地 2,137.12㎡ 建物 12,337.10㎡	1,218,917	自己資金	2020年2月

(注) 投資総額に消費税等は含まれておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,640,000
計	48,640,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,410,000	13,410,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	13,410,000	13,410,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日		13,410,000		545,500		264,313

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,406,900	134,069	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 3,000		
発行済株式総数	13,410,000		
総株主の議決権		134,069	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式77株が含まれております。

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 粧美堂株式会社	東京都港区港南二丁目 15番1号	100	-	100	0.00
計		100	-	100	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年10月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,253,652	5,463,297
受取手形及び売掛金	2,914,761	2,631,821
商品	1,497,977	1,555,551
貯蔵品	93,697	80,142
為替予約	183,239	246,020
その他	242,053	312,456
貸倒引当金	2,496	2,496
流動資産合計	10,182,883	10,286,792
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
土地	1,006,411	1,565,599
その他(純額)	717,627	1,309,754
有形固定資産合計	1,724,039	2,875,354
無形固定資産	60,146	51,762
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	301,157	323,706
その他	581,084	475,000
貸倒引当金	512	969
投資その他の資産合計	881,729	797,737
固定資産合計	2,665,915	3,724,854
資産合計	12,848,799	14,011,646
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	2,031,564	1,915,567
1年内返済予定の長期借入金	1,556,604	1,846,004
未払法人税等	105,203	126
賞与引当金	155,800	79,188
返品調整引当金	41,400	23,300
その他	423,219	416,293
流動負債合計	4,313,792	4,280,479
<b>固定負債</b>		
長期借入金	3,149,500	4,179,500
役員退職慰労引当金	99,549	90,650
資産除去債務	32,207	32,438
その他	22,996	146,689
固定負債合計	3,304,253	4,449,277
負債合計	7,618,046	8,729,756

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	545,500	545,500
資本剰余金	264,313	264,313
利益剰余金	4,168,572	4,187,735
自己株式	71	87
株主資本合計	4,978,314	4,997,461
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46,970	50,217
繰延ヘッジ損益	124,175	166,900
為替換算調整勘定	28,584	14,136
その他の包括利益累計額合計	199,730	231,254
非支配株主持分	52,708	53,174
純資産合計	5,230,753	5,281,889
負債純資産合計	12,848,799	14,011,646

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2019年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2020年6月30日)
売上高	12,666,094	10,869,666
売上原価	8,975,748	7,674,446
売上総利益	3,690,346	3,195,219
返品調整引当金戻入額	41,900	41,400
返品調整引当金繰入額	32,200	23,300
差引売上総利益	3,700,046	3,213,319
販売費及び一般管理費	3,463,902	2,980,301
営業利益	236,143	233,017
営業外収益		
受取利息	4,867	4,956
受取配当金	7,345	5,254
受取手数料	8,274	7,231
不動産賃貸収入	3,937	44,369
為替差益	14,426	8,903
その他	5,160	18,310
営業外収益合計	44,012	89,024
営業外費用		
支払利息	18,093	17,321
不動産賃貸費用	783	40,555
その他	372	574
営業外費用合計	19,248	58,452
経常利益	260,906	263,590
特別利益		
投資有価証券売却益	14,748	30
特別利益合計	14,748	30
税金等調整前四半期純利益	275,655	263,620
法人税、住民税及び事業税	107,638	44,141
法人税等調整額	26,262	64,454
法人税等合計	133,901	108,595
四半期純利益	141,754	155,025
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	1,763
親会社株主に帰属する四半期純利益	141,754	153,261

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	141,754	155,025
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	61,676	3,247
繰延ヘッジ損益	74,380	42,724
為替換算調整勘定	1,922	15,746
その他の包括利益合計	134,134	30,226
四半期包括利益	7,620	185,251
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,620	184,785
非支配株主に係る四半期包括利益	-	466

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症については、5月に緊急事態宣言が解除されて以降、社会経済の活動レベルの段階的緩和が行われているものの、当社グループにおいては引き続き、販売面でマイナスの影響が出ております。また、第2波の感染拡大が懸念されている状況であることから、当社では、2021年9月期にかけて感染拡大が収束していくという仮定に基づき、固定資産の減損会計、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っておりますが、現時点において重要な影響はないものと判断しております。

なお、新型コロナウイルス感染症による影響は不確定な要素が多いことから、その収束状況によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
当座貸越極度額の総額	3,121,550千円	3,121,766千円
借入実行残高	千円	千円
差引額	3,121,550千円	3,121,766千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)
減価償却費	79,122千円	105,872千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月15日 取締役会	普通株式	67,049	5.00	2018年9月30日	2018年12月7日	利益剰余金
2019年5月17日 取締役会	普通株式	67,049	5.00	2019年3月31日	2019年6月7日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月15日 取締役会	普通株式	67,049	5.00	2019年9月30日	2019年12月6日	利益剰余金
2020年5月19日 取締役会	普通株式	67,049	5.00	2020年3月31日	2020年6月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2018年10月1日至2019年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自2019年10月1日至2020年6月30日)

当社グループは、化粧雑貨、服飾雑貨、キャラクター雑貨及びコンタクトレンズ関連等の商品を幅広く取扱っており、これらの商品の調達方法及び販売方法等については同一であることから単一の事業セグメントとしているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2019年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2020年6月30日)
1株当たり四半期純利益	10.57円	11.43円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	141,754	153,261
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	141,754	153,261
普通株式の期中平均株式数(株)	13,409,873	13,409,851

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第72期(2019年10月1日から2020年9月30日まで)中間配当について、2020年5月19日開催の取締役会において、2020年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	67,049千円
1株当たりの金額	5.00円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2020年6月5日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月12日

粧美堂株式会社  
取締役会 御中

## EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	増	田	豊	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	林	一	樹	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている粧美堂株式会社の2019年10月1日から2020年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年10月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、粧美堂株式会社及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。